



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 三谷商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8066 URL http://www.mitani-corp.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三谷 聡  
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 三谷 聡一郎 (TEL) 0776-20-3116  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	211,976	—	14,626	6.2	15,962	4.9	9,375	4.2
2021年3月期第3四半期	288,901	△6.7	13,771	2.0	15,211	5.5	8,996	5.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 11,022百万円( 8.9%) 2021年3月期第3四半期 10,121百万円( 0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	98.84	98.80
2021年3月期第3四半期	92.50	92.47

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たりの四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	252,834	151,909	52.4
2021年3月期	243,543	154,136	55.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 132,578百万円 2021年3月期 135,958百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
2022年3月期	—	64.00	—		
2022年3月期(予想)				15.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期(予想)の1株当たりの期末配当については、当該分割を考慮した配当額を記載しております。分割実施を考慮しない場合の配当額は、年間124円(第2四半期末64円、期末60円)となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	—	18,100	△10.1	19,800	△12.7	11,200	△10.1	123.74

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高については、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期3Q	120,008,548株	2021年3月期	120,008,548株
2022年3月期3Q	29,495,712株	2021年3月期	23,904,728株
2022年3月期3Q	94,858,646株	2021年3月期3Q	97,254,906株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
<参考資料>	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して大きく減少しており、以下の経営成績に関する説明の売上高については、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当第3四半期連結累計期間の業績、売上高につきましては、2,119億76百万円（前年同四半期は2,889億1百万円）となりました。原油価格の上昇に伴い石油製品の価格も上昇するなど、プラスの影響がありました。

その一方で、当連結会計年度期首より収益認識会計基準等を適用したこと、生コンクリートやセメントなどの建設資材販売事業において北陸新幹線工事需要の終了に伴い北陸地域の販売数量が減ったことなど、マイナスの影響がありました。以上のことにより、売上高は大きく減少しております。

営業利益につきましては、146億26百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

増加の要因としては、ゴンドラ事業が上期より引き続き好調であったこと、スパイス事業、動物性飼料事業、ガジェット事業において販売が好調であったことなどがありません。

減少の要因としては、エネルギー事業で今上期において石油製品の価格が上昇していった中で価格転嫁が進みにくかったことや、北陸新幹線工事の需要が終了したこと、風力事業において資産除去債務の計上に伴い償却費用が増えたこと、カーディーラー事業において半導体不足により新車販売が減少したことなどがありません。

また、高速道路サービスエリア事業、ODA商社事業などは引き続き新型コロナウイルス感染症による影響を受けており厳しい状況でした。

営業外損益におきましては、前期は為替差損が発生しましたが当期は為替差益となったことなどにより、経常利益は159億62百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は154億16百万円（前年同四半期比1.9%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は93億75百万円（前年同四半期比4.2%増）となりました。収益認識会計基準等の適用により、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,089億98百万円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ100百万円増加しております。

## &lt;セグメント別の概況&gt;

## 情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は172億11百万円（前年同四半期は173億22百万円）となり、営業利益は25億62百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。収益認識会計基準等の適用の影響としましては、売上高は11億45百万円減少、営業利益は46百万円増加しております。

売上高につきましては、当連結会計年度期首より収益認識会計基準等を適用したことにより減少しております。

営業利益につきましては、画像処理の自社パッケージシステムや、物流向けの自社パッケージシステムの販売が好調であったこと、歌詞検索サービス事業において広告の市況が回復してきたことなどがありません、増益となりました。

## 企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は1,023億70百万円（前年同四半期は1,874億19百万円）となり、営業利益は112億98百万円（前年同四半期比4.5%増）となりました。収益認識会計基準等の適用の影響としましては、売上高は1,061億13百万円減少し、営業利益は43百

万円増加しております。

売上高につきましては、原油価格の上昇に伴い石油製品の価格も上昇するなど、プラスの影響がありました。その一方で、当連結会計年度期首より収益認識会計基準等を適用したこと、生コンクリートやセメントなどの建設資材販売事業において北陸新幹線需要の終了に伴い北陸地域の販売数量が減ったことなど、マイナスの影響がありました。以上のことにより、売上高は大きく減少しております。

営業利益につきましては、増加の要因として、ゴンドラ事業が上期より引き続き好調であったこと、スパイス事業、動物性飼料事業、ガasket事業において販売が好調であったことなどがありました。

減少の要因としては、エネルギー事業で今上期において石油製品の価格が上昇していった中で価格転嫁が進みにくかったことや、北陸新幹線工事の需要が終了したこと、風力事業において資産除去債務の計上に伴い償却費用が増えたことなどがありました。

#### 生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は923億95百万円（前年同四半期は841億60百万円）となり、営業利益は24億98百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。収益認識会計基準等の適用の影響としましては、売上高は17億39百万円減少し、営業利益は11百万円増加しております。

売上高につきましては、原油価格の上昇に伴い石油製品の価格も上昇したことにより増加しました。

営業利益につきましては、減少の要因として、エネルギー事業で今上期において石油製品の価格が上昇していった中で価格転嫁が進みにくかったことや、北陸新幹線工事の需要が終了したこと、カーディーラー事業において半導体不足により新車販売が減少したことなどがありました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,528億34百万円となり、前連結会計年度末と比べ92億91百万円増加いたしました。

流動資産は1,956億8百万円となり、前連結会計年度末と比べて103億93百万円増加いたしました。

固定資産は572億26百万円となり、前連結会計年度末と比べて11億2百万円減少いたしました。

負債合計は1,009億25百万円となり、前連結会計年度末と比べて115億18百万円増加いたしました。

純資産合計は1,519億9百万円となり、前連結会計年度末と比べて22億26百万円減少いたしました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月9日に公表いたしました2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の連結業績予想につきましては変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	93,180	91,279
受取手形及び売掛金	67,050	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	72,148
電子記録債権	6,742	9,089
リース投資資産	2,243	2,000
商品及び製品	5,244	8,402
仕掛品	1,736	1,058
原材料及び貯蔵品	2,072	3,619
その他	7,034	8,076
貸倒引当金	△90	△66
流動資産合計	185,214	195,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,674	11,523
機械装置及び運搬具（純額）	11,746	11,042
工具、器具及び備品（純額）	2,256	2,294
土地	11,473	11,647
その他（純額）	626	355
有形固定資産合計	37,776	36,863
無形固定資産		
のれん	1,179	993
その他	1,568	1,407
無形固定資産合計	2,747	2,401
投資その他の資産		
投資有価証券	11,861	12,127
その他	5,973	5,865
貸倒引当金	△29	△30
投資その他の資産合計	17,804	17,962
固定資産合計	58,328	57,226
資産合計	243,543	252,834

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,381	65,117
短期借入金	4,635	5,633
未払法人税等	4,095	1,122
賞与引当金	2,151	1,519
工事損失引当金	372	497
その他	12,660	13,968
流動負債合計	76,298	87,858
固定負債		
長期借入金	4,800	3,879
退職給付に係る負債	1,405	1,444
役員退職慰労引当金	911	956
資産除去債務	4,148	4,158
投資損失引当金	79	81
その他	1,762	2,545
固定負債合計	13,108	13,066
負債合計	89,407	100,925
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	3,578	3,578
利益剰余金	139,646	146,195
自己株式	△13,016	△23,154
株主資本合計	135,217	131,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	845
為替換算調整勘定	△457	△0
退職給付に係る調整累計額	456	105
その他の包括利益累計額合計	740	950
新株予約権	17	17
非支配株主持分	18,160	19,312
純資産合計	154,136	151,909
負債純資産合計	243,543	252,834



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	288,901	211,976
売上原価	255,676	178,111
売上総利益	33,225	33,865
販売費及び一般管理費	19,454	19,238
営業利益	13,771	14,626
営業外収益		
受取配当金	259	259
固定資産賃貸料	280	276
持分法による投資利益	473	—
為替差益	—	269
その他	1,195	1,132
営業外収益合計	2,209	1,937
営業外費用		
支払利息	58	58
売上割引	77	82
持分法による投資損失	—	76
為替差損	255	—
その他	377	384
営業外費用合計	769	601
経常利益	15,211	15,962
特別利益		
補助金収入	39	—
固定資産売却益	38	11
投資有価証券売却益	—	44
特別利益合計	78	56
特別損失		
制度移行時調整金	—	487
その他	165	114
特別損失合計	165	602
税金等調整前四半期純利益	15,124	15,416
法人税、住民税及び事業税	4,547	4,078
法人税等調整額	322	618
法人税等合計	4,869	4,697
四半期純利益	10,255	10,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,258	1,343
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,996	9,375



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	10,255	10,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	167
為替換算調整勘定	△345	488
退職給付に係る調整額	58	△351
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△133	303
四半期包括利益	10,121	11,022
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,800	9,585
非支配株主に係る四半期包括利益	1,321	1,436

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

取締役会決議に基づく自己株式の取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が101億37百万円増加しております。

(会計方針の変更)

## 1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

## (1) 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る対価から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

## (2) 工事契約及び受注製作ソフトウェアに係る収益認識

工事契約及び受注製作ソフトウェアに関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

## (3) 割賦販売取引に係る収益認識

割賦販売について、従来は、割賦基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

## (4) ガス事業に係る収益認識

LPGガス販売において、従来は毎月の検針による使用量に基づき収益を認識しておりましたが、検針日から決算日までの使用量等を見積り収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,089億98百万円減少し、売上原価は1,090億99百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ100百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は2億56百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び

契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## 2. 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

### I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

#### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	情報システム関連事業	企業サプライ関連事業	生活・地域サービス関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,322	187,419	84,160	288,901	—	288,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,600	59,226	10,468	71,295	△71,295	—
計	18,923	246,645	94,628	360,197	△71,295	288,901
セグメント利益	2,249	10,809	2,648	15,707	△1,935	13,771

（注）1. セグメント利益の調整額△1,935百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

#### 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	情報システム関連事業	企業サプライ関連事業	生活・地域サービス関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,211	102,370	92,395	211,976	—	211,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,293	52,222	9,160	62,677	△62,677	—
計	18,505	154,592	101,556	274,653	△62,677	211,976
セグメント利益	2,562	11,298	2,498	16,360	△1,733	14,626

（注）1. セグメント利益の調整額△1,733百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「情報システム関連事業」の売上高は11億45百万円減少、セグメント利益は46百万円増加し、「企業サプライ関連事業」の売上高は1,061億13百万円減少、セグメント利益は43百万円増加し、「生活・地域サービス関連事業」の売上高は17億39百万円減少、セグメント利益は11百万円増加しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	合計
一時点で移転される財	13,797	95,515	86,993	196,306
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	3,414	5,152	5,401	13,968
顧客との契約から生じる収益	17,211	100,668	92,395	210,274
その他の収益	—	1,701	—	1,701
外部顧客への売上高	17,211	102,370	92,395	211,976

（注）「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

<参考資料>

比較連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

期 別  科 目	前連結会計年度		当第3四半期末		比較 増減
	(2021年3月31日)		(2021年12月31日)		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>185,214</b>	<b>76.0</b>	<b>195,608</b>	<b>77.4</b>	<b>10,393</b>
現金及び預金	93,180		91,279		△1,901
受取手形、売掛金及び契約資産	73,793		81,237		7,444
リース投資資産	2,243		2,000		△242
たな卸資産	9,053		13,080		4,026
その他	7,034		8,076		1,041
貸倒引当金	△90		△66		24
<b>固定資産</b>	<b>58,328</b>	<b>24.0</b>	<b>57,226</b>	<b>22.6</b>	<b>△1,102</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>37,776</b>	<b>15.5</b>	<b>36,863</b>	<b>14.6</b>	<b>△913</b>
建物及び構築物	11,674		11,523		△151
機械装置及び運搬具	11,746		11,042		△703
工具、器具及び備品	2,256		2,294		38
土地	11,473		11,647		174
その他	626		355		△271
<b>無形固定資産</b>	<b>2,747</b>	<b>1.1</b>	<b>2,401</b>	<b>0.9</b>	<b>△346</b>
のれん	1,179		993		△185
その他	1,568		1,407		△160
<b>投資その他の資産</b>	<b>17,804</b>	<b>7.3</b>	<b>17,962</b>	<b>7.1</b>	<b>157</b>
投資有価証券	11,861		12,127		265
繰延税金資産	1,116		945		△171
その他	4,856		4,920		63
貸倒引当金	△29		△30		△0
<b>資産合計</b>	<b>243,543</b>	<b>100.0</b>	<b>252,834</b>	<b>100.0</b>	<b>9,291</b>

## 比較連結貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)

科 目	期 別		当第3四半期末		比較 増減 金額
	前連結会計年度		(2021年12月31日)		
	(2021年3月31日)		金額	構成比	金額
(負債の部)					
<b>流動負債</b>	<b>76,298</b>	<b>31.3</b>	<b>87,858</b>	<b>34.7</b>	<b>11,560</b>
支払手形及び買掛金	52,381		65,117		12,736
短期借入金	4,635		5,633		997
未払法人税等	4,095		1,122		△2,973
賞与引当金	2,151		1,519		△631
その他	13,033		14,465		1,431
<b>固定負債</b>	<b>13,108</b>	<b>5.4</b>	<b>13,066</b>	<b>5.2</b>	<b>△42</b>
長期借入金	4,800		3,879		△920
退職給付に係る負債	1,405		1,444		38
役員退職慰労引当金	911		956		45
資産除去債務	4,148		4,158		10
その他	1,842		2,626		783
<b>負債合計</b>	<b>89,407</b>	<b>36.7</b>	<b>100,925</b>	<b>39.9</b>	<b>11,518</b>
(純資産の部)					
<b>株主資本</b>	<b>135,217</b>	<b>55.5</b>	<b>131,628</b>	<b>52.1</b>	<b>△3,589</b>
資本金	5,008	2.1	5,008	2.0	-
資本剰余金	3,578	1.5	3,578	1.4	△0
利益剰余金	139,646	57.3	146,195	57.8	6,549
自己株式	△13,016	-	△23,154	-	△10,137
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>740</b>	<b>0.3</b>	<b>950</b>	<b>0.4</b>	<b>209</b>
その他有価証券評価差額金	741	0.3	845	0.3	104
為替換算調整勘定	△457	-	△0	-	456
退職給付に係る調整額累計	456	0.2	105	0.0	△351
新株予約権	17	0.0	17	0.0	-
非支配株主持分	18,160	7.5	19,312	7.6	1,152
<b>純資産合計</b>	<b>154,136</b>	<b>63.3</b>	<b>151,909</b>	<b>60.1</b>	<b>△2,226</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>243,543</b>	<b>100.0</b>	<b>252,834</b>	<b>100.0</b>	<b>9,291</b>

## 比較連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

期別 科目	前第3四半期 自2020年4月1日 至2020年12月31日		当第3四半期 自2021年4月1日 至2021年12月31日		比較 増減 金額	前期比 比率
	金額	百分率	金額	百分率		
売上高	288,901	100.0	211,976	100.0	△76,925	73.4
売上原価	255,676	88.5	178,111	84.0	△77,564	69.7
売上総利益	33,225	11.5	33,865	16.0	639	101.9
販売費及び一般管理費	19,454	6.7	19,238	9.1	△215	98.9
<b>営業利益</b>	<b>13,771</b>	<b>4.8</b>	<b>14,626</b>	<b>6.9</b>	<b>855</b>	<b>106.2</b>
営業外収益	2,209	0.8	1,937	0.9	△271	87.7
受取利息及び配当金	302		270		△31	89.4
為替差益	-		269		269	-
その他	1,906		1,398		△508	73.3
営業外費用	769	0.3	601	0.3	△167	78.2
支払利息	58		58		-	99.7
為替差損	255		-		△255	-
その他	455		543		87	119.3
<b>経常利益</b>	<b>15,211</b>	<b>5.3</b>	<b>15,962</b>	<b>7.5</b>	<b>751</b>	<b>104.9</b>
特別利益	78	0.0	56	0.0	△22	71.2
その他	78		56		△22	71.2
特別損失	165	0.1	602	0.3	437	364.9
制度移行時調整金	-		487		487	-
その他	165		114		△50	69.4
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>15,124</b>	<b>5.2</b>	<b>15,416</b>	<b>7.3</b>	<b>291</b>	<b>101.9</b>
法人税、住民税及び事業税	4,547	1.6	4,078	1.9	△468	89.7
法人税等調整額	322	0.1	618	0.3	296	192.1
<b>四半期純利益</b>	<b>10,255</b>	<b>3.5</b>	<b>10,719</b>	<b>5.1</b>	<b>463</b>	<b>104.5</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,258	0.4	1,343	0.6	84	106.7
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>8,996</b>	<b>3.1</b>	<b>9,375</b>	<b>4.4</b>	<b>379</b>	<b>104.2</b>